

第1回（3月議会）定例議会一般質問

7番 日本共産党 大久保 八太

最初に、地域に根ざした産業振興について質問致します。

これまで全国各地の自治体で大企業呼び込みのための産業基盤整備と誘致補助金の大盤振る舞いが行なわれてきました。企業誘致のためには、他の自治体より「条件をよくする」ことが必要だと、バラマキの競い合いが行なわれました。しかし、「1500億円かけて開発した149haの企業団地に進出したのは3分の1だけ」千葉県など、その多くが誘致計画を大幅に下回り、荒廃した「工業団地」と多額の住民負担が残されました。

さらに、リーマンショックでの経済危機が広がると、大量の派遣・非正規労働者の首切りが行なわれ、補助金や減税の恩恵を受けた大企業が何の相談もなく工場を閉鎖し撤退するという事態が相次いでいます。「大企業を呼び込めば、そのおこぼれで地域が栄える」という政策の破綻は明らかです。財界系のシンクタンクからも「企業誘致による成長モデルは停滞する地域経済の現状を打開するための抜本的な解決等にはなり得ない」（野村総研レポート）と指摘されています。

我が大分県でも市と県が一体となって、企業誘致を進めてきました。特に大分県は高度成長期、新産都市建設の指定を受け、工業開発が行なわれ、県民の血税で多額の予算を投入して海を埋め立て、背後地産業基盤整備をすすめてきました。

さらに、工業用水を安く提供しました。しかし、思うように企業が立地せず、6号地は広大な用地が遊んでいます。又、7号地はゴルフ場と化しました。すでに大分県はこの時期に失敗している反省なしに、今も呼び込み型の

大企業誘致を進めています。

最近では、キャノン（株）を誘致したが県・市は合わせて約 81 億円の奨励金を出し、上下水道や公共下水道などのインフラ整備に約 10 億円を出しています。その上に都市計画道路を大幅変更してキャノンの利便性を図ろうとしています。ところが、キャノンは当初、派遣社員は雇用の約 8 割近くで、派遣切りにあった多くの労働者は路頭に迷い住宅や生活費を確保するのに大変でした。その上に派遣社員のほとんどが県外の人であったことも事実で遠くは北海道や沖縄からも来ていて、地元雇用とはほど遠いものでした。

こうした状況をもたらしたのは、自民・公明政権とそれを引き継いだ民主党政権の責任があります。自民・公明政権のもとで、2007年に「企業立地促進法」がつくられ、「自治体の大企業呼び込み」を促進しました。民主党政権になっても、この仕組みは引き継がれ「成長産業・企業立地促進補助」と多少の装いを変えながら、破綻が明瞭になっている地方自治体による「大企業誘致合戦」にはっぱをかけています。

「大企業さえ呼び込めばそのおこぼれで地域が栄える」という破綻した古いやり方とは決別すべきだと考えます。見解を求めます。

第2に、地域にある力、産業育て、伸ばし雇用を増やす振興等をすすめることが重要です。見解を求めます。

第3に、企業立地促進助成金制度は中小企業・零細業者に限定するよう改正すること。又、農林水産業にも適用するようにすること。あわせて質問します。

次に教育行政について質問します。

子供は未来の宝。次の世代を担う重要な役割があります。そういう立場から、政治の果たす責任は益々重要になってきています。ましてや行政改革で教育予算を犠牲にしてはなりません。教育予算は優先すべきだと考えます。又、学校での教育環境をよくすることは、とりわけ急がなければなりません。平成22年度は記録的な猛暑が続きました。異常気象による気温の上昇は夏季休業を過ぎてもおさまらず、学校現場においては授業への対応や熱中症対応に追われた状況にありました。このような気象状況は今後も児童・生徒の健康保持や授業への対応にも苦慮することになります。一日の大半を過ごす児童・生徒の健康保持と教育環境の向上を考え、小・中学校普通教室にエアコン設置するよう要求します。見解を求めます。

又、学校の維持管理経費決算額の推移を見ますと、平成17年度9億705万円を以て、平成18年から平成20年度まで下がっていて、平成21年度は10億円に上がり、平成22年度当初は6億4398万2千円と大幅に落ち込んでいます。あらためて強調しますが、児童・生徒の教育環境をよくするために、維持管理経費を大幅に増額すべきです。見解をたゞします。

次に、「住民生活に光をそそぐ交付金」の活用について質問します。

片山総務大臣閣議後記者会見の概要は次の通りです。

「円高デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)において、「新たな交付金を創設し、これまで住民生活にとって大事な分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)に対する地方の取り組みを支援する」とされたことを踏まえ、平成22年度補正予算において、地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)が創設されました。

景気対策や経済振興に関して、生産者の活力に対する施策はこれまで通り重要であるが、消費の刺激によって生産が誘発されるのであれば、消費の方には、これまで以上に光を当てなければならない。しかし、消費の世界に問題は多く、消費者相談などでは、弱い立場の人が、いろいろな相談を寄せています。そのため、自治体はそういうところに、もっと力を入れるべきであるという発想から生まれてきた交付金である。

さらにもう一つ、強者の論理ではなく、弱者に寄り添う政治行政、たとえば今、格差社会が進行して、声の小さい人や弱い立場の人が、相対的に随分増えており、そういうところに光を当てる行政でなければならない。

今までは、地域振興、自治体ということになると、公共事業、箱物、単独事業という通常声の大きい人のところにどうしても施策が偏る傾向があったが、今回は声の小さい人、弱い立場の人、知的社会に関する分野などに光が当たる政策があってもいいのではないか。そのようなことから、「きめ細かな交付金」(2500億円)、「住民生活に光をそそぐ交付金」(1000億円)は計上されています。

大変特別な意味をもつ今回の交付金は、片山大臣の「図書館」などのとい

う言及もあったことから、例えば学校図書館関係者にとって、またとない図書館整備拡大のチャンスであり、全国的に期待が多く寄せられた交付金でありました。現に、由布市や別府市では、学校の図書館の蔵書整備の為の予算として計上されています。

現在、学校図書館は、文科省が定めた「学校図書館図書標準」の冊数を満たすかどうかで整備が進められており、大分市はその基準に達していると言っています。しかし、長年専門の図書館担当職員が不在であった経過から、その蔵書内容は、経年の劣化や破損で、まったく活用されていない蔵書でも備品として含む冊数であります。

また、図書館の資料は経年により、情報として活用するには買い替えが必要なものもあり、必ずしも標準冊数の達成率で判断するべきものではないと考えられます。通常、細かい蔵書の内容までは配慮できないが、この交付金こそ、子供たちや図書館担当者の必要な資料（蔵書）の新規購入や買い替えに充てるのに最適な予算であったはずです。

また、消費者庁においては、期待される取り組み例として10の項目をあげているが、大分市においても、今後十分に取り組む余地のある分野であると思われれます。

しかしながら、この様な分野に関して、調査や検討がなされることは一切行なわれていません。

結局、例年予算計上されている市民図書館の図書購入費の上乗せと、当初から計画されていた学校図書館の空調工事費に計上され、新たな雇用もまったく生じることのない用途となってしまった。

今後、地方自治の在り方に関してはその姿勢が問われている昨今、住民の要求を知り、どれだけ応じることができるか十分に検討されるべき予算であ

ったにもかかわらず、今回の活用の仕方は、あまりにも配慮が欠落していると指摘せざるを得ません。

今回の予算計上は、国の施策の方向性と、住民の要求を無視した安易な決定であると考えますが、この点についてどのように考えているのか質問します。また、来年度予算においては、その意向を汲んだ予算の計上を求めますが、見解を求めます。

次に、地上デジタル放送への完全移行について質問します。

全国で最も早く地デジ放送が開始された東京都（２００３年）でも、戸建て住宅と集合住宅合わせて約６０万世帯、首都圏１都３県では約１１０万世帯が地デジに未対応との調査結果（昨年１２月末）に明らかにしました。また、総務省の「地デジ浸透度調査」では年収２００万円未満の世帯の２割以上が地デジに未対応であること。同調査では８０歳以上の高齢者世帯（２５０万世帯）が調査対象から外されています。大分市でも中判田、木佐上関田など、１８地区が地デジ対応しなければならないと聞いています。又、全国市長会でもアナログ停波の延期を提言しています。さらに停波したアナログ帯を使うのは、携帯電話事業者などの大企業です。大企業の儲けを優先して「テレビ難民」をつくりだすのは許されません。市内の実態を把握しているのか、又、具体的な対策について質問致します。

最後に、市営住宅関連について質問します。

佐賀関地区の市営住宅は、一番古い住宅で昭和31年に建設された辛幸中15戸をはじめ、老朽化が著しく、住むには大変な状況となっています。これらの市営住宅の建て替えを急ぐ必要があると考えますが、どのような対応をするのか質問します。

又、市営住宅について、申請や営繕などの相談や要望がある時に支所では対応できず、手続きがいる場合は住宅課まで行かなければなりません。これでは大変不便をきたしています。支所で対応できる体制をつくってほしいという要望が強いのですが、この点についても質問します。

又、市営住宅の集会所に冷暖房設備のないところがあります。早期に設置するよう要求します。

さらに住宅内の公園については、遊具の破損等の定期的な点検、砂場の砂の補充等、安全に遊べるよう管理を要求します。あわせて見解を求めます。